

令和7年4月1日

大阪厚生信用金庫 理事長 大出 重光

● 個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

1. 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含みます。)、または「個人識別符号」が含まれる情報をいいます。

なお、個人識別符号とは、以下のいずれかに該当するもので、政令等で個別に指定されたものをいいます。

(1) 身体の一部の特徴をコンピュータ処理できるよう変換したデータ

〈例〉顔・静脈・声紋・指紋認証用データ等

(2) 国・地方公共団体等により利用者等に割り振られる公的な番号

〈例〉運転免許証番号、パスポート番号、個人番号(マイナンバー)等

2. 個人情報等の取得・利用について

(1) 個人情報等の取得

・ 当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報等の取得をするとともに、偽りその他不正の手段により個人情報等を取扱することはできません。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客さまの住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。

・ お客様の個人情報は、

- ① 預金口座のご新規申込書等、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等に記載されている事項
- ② 営業店窓口係や得意先係等が口頭でお客さまから取得した事項
- ③ 当金庫ホームページ等の「お問い合わせ」等の入力事項
- ④ 電子交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供される事項
- ⑤ その他一般に公開されている情報等から取得しています。

(2) 個人情報等の利用目的

・ 当金庫は、次の業務において、次の利用目的のために個人情報等を利用し、それ以外の目的には利用しません。個人番号については、法令等で定められた範囲内でのみ利用します。また、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

・ お客さま本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示・提供が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示・提供することはありません。

A. 個人情報(個人番号を含む場合を除きます)の利用目的

(業務内容)

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ② 公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法令により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務

③ その他信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

(利用目的)

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ② 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥ 与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫ 各種お取引の解約・終了やお取引解約・終了後の事後管理のため
- ⑬ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(法令等による利用目的の限定)

- ① 信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ② 信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

B. 特定個人情報等(個人番号が含まれる個人情報)の利用目的

- ① 出資配当金の支払に関する法定書類作成・提供事務のため
- ② 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務のため
- ③ 金融商品取引に関する法定書類作成・提供事務のため
- ④ 国外送金等取引に関する法定書類作成・提供事務のため
- ⑤ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務のため
- ⑥ 預金口座付番に関する事務のため
- ⑦ 住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等に関する法定書類作成・提供事務のため
- ⑧ 公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務のため
- ⑨ 災害時および相続時における預金口座の情報提供に関する事務のため

⑩本人特定事項および個人番号の正確性の確保に関する事務の
ため

上記の利用目的につきましては、当金庫のホームページの他、店頭
掲示のポスター等でもご覧いただけます。

(3)ダイレクト・マーケティングの中止

当金庫は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレ
クト・マーケティングで個人情報を利用することについて、お客さま
から中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用
を中止いたします。中止を希望されるお客さまは、下記の当金庫相
談窓口までお申出下さい。

3. 個人情報等の正確性の確保について

当金庫は、お客さまの個人情報等について、利用目的の達成のた
めに個人データを正確かつ最新の内容に保つように努めます。

4. 個人情報等の利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等について

- ・ お客さま本人から、当金庫が保有している情報について開示の
ご請求(第三者提供記録の開示も含みます。)があった場合には、
請求者様がご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅
滞なくお答えします。
- ・ お客さま本人から、当金庫が保有する個人情報等の内容が事実
でないという理由によって当該個人情報等の訂正、追加、削除のご
要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人
情報等の訂正等を行います。なお、調査の結果、訂正等を行わない
場合には、その根拠をご説明させていただきます。
- ・ お客さま本人から、法令の定めるところにより、当金庫が保有す
る個人情報等の利用停止または消去のご要望があった場合には、
遅滞なく必要な調査を行ったうえで利用停止または消去を行いま
す。なお、調査の結果、利用停止または消去を行わない場合には、
その根拠をご説明させていただきます。
- ・ お客さまからの個人情報等の利用目的の通知並びに個人情報
等の開示および第三者提供記録の開示のご請求については、所定
の手数料をお支払いいただきます。
- ・ 以上のとおり、お客さまに関する情報の開示・訂正等、利用停止
等が必要な場合は、下記の当金庫相談窓口までお申出下さい。必
要な手続についてご案内させていただきます。

5. 個人情報等の安全管理について

当金庫は、お客さまの個人情報等の漏えい、滅失、または毀損の防
止その他の個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じま
す。

当金庫における個人データの安全管理措置に関しては、当金庫の
内部規程等において定めておりますが、主な内容は以下のとおりで
す。

- (1)個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン
等を遵守するとともに、下記の相談窓口にて、個人データの取扱い
に関するご質問・相談および苦情を受け付けています。
- (2)取得、利用、保管、移送、消去・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任
者・取扱者およびその任務等について定めています。
- (3)個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人デー
タを取り扱う職員および当該職員が取り扱う個人データの範囲を
明確化し、法令等や内部規程等に違反している事実またはそのおそ
れを把握した場合の報告連絡体制を整備しています。また、個人
データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するととも
に、内部監査部門による監査を実施しています。
- (4)個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な
研修を実施しています。
- (5)個人データを取り扱う区域において、職員の入室管理および持ち
込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人
データの閲覧を防止する措置を実施しています。また、個人データ
を取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止
するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等から容易
に個人データが判明しないよう措置を実施しています。
- (6)アクセス制御を実施して、取扱者および取り扱う個人情報データ
ベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情
報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから
保護する仕組みを導入しています。

- (7)当金庫は、米国(連邦)において個人情報を取り扱っています。当金
庫は、これらの国における個人情報の保護に関する制度を把握した
上で安全管理措置を実施します。

6. 委託について

当金庫は、例えば、次のような場合に、個人データの取扱いの委託
を行っています。また、委託に際しましては、お客さまの個人情報等
の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

- ・ キャッシュカード発行・発送に関わる事務
- ・ 定期預金の期日案内等の作成・発送に関わる事務
- ・ ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・ 情報システムの運用・保守に関わる業務

7. 個人データの第三者提供について

当金庫は、お客さまから同意を得て、個人データの第三者提供を
行う場合には、あらかじめ、提供先の第三者、当該第三者における利
用目的、提供する個人データの項目等をお示し、原則として書面(電
磁的記録を含みます)にて同意をいただくこととします。

また、その提供先が外国にある第三者の場合には、上記取扱いに
加え、法令等の定めるところにより、あらかじめ、①提供する第三者が
所在する外国の名称、②当該外国の個人情報の保護に関する制度に
関する情報、③提供先の第三者が講ずる個人情報の保護のための措
置に関する情報等について情報提供いたします。

※ 同意の確認をする時点で、提供先の第三者が所在する外国が
特定できない場合には、特定できない旨およびその具体的な理
由等について、また、提供先の第三者が講ずる個人情報の保護
のための措置について情報提供できない場合には、情報提供で
きない旨およびその理由等について情報提供します。この場
合、事後的に提供先の第三者が所在する外国を特定できた場合
には上記①・②の事項について、事後的に提供先の第三者が講
ずる個人情報の保護のための措置等についての情報提供が可
能となった場合には上記③の事項について、お客さまのご依頼
に応じて情報提供いたしますのでお申し出ください(ただし、当
金庫の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある
場合等を除きます)。

8. 個人情報保護に関する質問・苦情・異議の申し立てについて

当金庫は、個人情報等の取扱いに係るお客さまからの苦情処理に
適切に取り組みます。なお、当金庫の個人情報等の取扱いに関する
ご質問・苦情の申し立てにつきましては、下記の当金庫コンプライア
ンス統括部までご連絡下さい。

【個人情報等に関する相談窓口】
大阪厚生信用金庫 コンプライアンス統括部

〒542-0082 大阪市中央区島之内1丁目20番19号

電 話 番 号 : 0120-500-430

受 付 時 間 : 当金庫営業日の午前9時～午後4時30分

F A X : 06-6251-0619

E メ ー ル : compliance@co-sei.co.jp